

日本クマネットワーク公開シンポジウム

# 長野・静岡・岐阜における クマ対策の歩みとこれから

プログラム・講演要旨集



2024年12月21日(土) 13:15~16:30

会場：佐久市佐久平交流センター ホール（長野県佐久市佐久平駅南4-1）

主催：日本クマネットワーク(JBN)



日本クマネットワーク公開シンポジウム

長野・静岡・岐阜におけるクマ対策の歩みとこれから

プログラム

※時間は多少前後する可能性があります。

13:15 1.開会挨拶 小池伸介（JBN代表/東京農工大学）

13:25 2.特別記念講演 「信州でのクマ対策の30年」  
泉山茂之（信州大学）

14:10 3.各県におけるクマの生息状況と取り組み  
静岡県 齋藤 剛（静岡県くらし・環境部）  
岐阜県 美濃輪晃人（岐阜県環境生活部）  
長野県 黒江美紗子（長野県環境保全研究所）

14:55 休憩

15:05 4.長野県内のクマ対策実践事例  
上高地 栗木隼大（環境省信越自然環境事務所）  
軽井沢 田中純平（NPO法人ピッキオ）

15:45 5.質疑、総合討論  
コーディネーター  
岸元良輔（NPO法人信州ツキノワグマ研究会）

イラスト:菊谷詩子（サイエンスイラストレーター）

## ごあいさつ

小池伸介（日本クマネットワーク代表、東京農工大学）

中部地区は日本の屋根といわれる日本アルプスを中心に昔からツキノワグマが広く、また多く生息してきました。しかし、他の地方と同じく、中部地区でもツキノワグマの分布が拡大し、それに合わせて人間活動との軋轢も増加してきました。そのような状況であっても、各県では各県の状況に応じた、様々な対策が取り入れられてきました。たとえば、全域がツキノワグマの生息地と言っても過言ではない長野県では捕殺ではない方策を進め、分布域の回復がみられている静岡県では新たな取り組みを模索し始めています。これらの状況は、全国のほかの地域にも通じる課題を含んでいます。

本シンポジウムでは、このような全国にも通じる課題を含みつつも、それぞれの地域で独自の視点で続けられてきたクマ対策の歩みを知ること、数を減らすだけに頼らないクマ対策について考えるきっかけになればと考えています。



## 特別記念講演 信州でのクマ対策の30年

泉山茂之（信州ツキノワグマ研究会・信州大学）

私は、40年前に見た情景を、今でも忘れることはない。双眼鏡から垣間見た、槍ヶ岳直下の天上沢にいたツキノワグマの親仔の姿である。仔グマたちは草原の中でじゃれあい、母親は悠然と草を食べていた。私はこの時、ここはクマたちの楽園なのだと思った。私は幼少の頃は体が弱く、数年間を療養所で過ごし、養護学校に通っていた。自由ではない時間の友は、地図や図鑑であった。日本にも高い山々があることを知り、アルプスの山々に、いつかは行ってみたいと願うようになった。体も健康になり、大学に入り、山々を歩き、槍ヶ岳のニホンザルのことを調べようとするようになった。貧乏調査をする中で、山小屋の人たちを知るようになり、やがて山小屋の仕事も手伝うようになった。いわゆる「居候」である。ある時、隣の小屋からベアーステーキが届いた。ベアーステーキの味は覚えていないが、受け入れがたい強い想いは、今も忘れていない。

ツキノワグマの「非致死対策」の実践は、1992年の出来事から始まった。上高地のホテルの生ゴミ置き場にクマが出没しているのいうのだ。こういうことが起こると、これまでは、地元猟友会に依頼し、捕獲檻を設置し、個体の捕獲後は殺処分されるということが何度も繰り返されてきた。北アルプスの山々の多くは国立公園や鳥獣保護区のはずだ。しかも上高地は特別天然記念物であり、文化財でもある。当時の管理官から、捕殺ではなく、何かできないものかと、相談を受けた。この時、私が提案したのは、クマが生ゴミを捕ることのできない、強固な生ゴミ置き場への改修でした。10月13日に捕獲した139kgのオスグマは移動して放獣した。この個体は、やがて戻って来るかもしれないが、それまでの時間に、ブロックや鉄板でクマが壊せない施設への改修を急いだ。各施設にも、クマを引き付ける原因となる、生ゴミの管理を徹底するため、強固な生ゴミ置き場への改修を進めてもらった。施設を改善しないと、またクマがやって来るかもしれない、そう訴え、車が入る施設でのクマ対策は大きく改善した。非致死的な対策の実施により、結果として、施設の改善が進み、クマたちも施設にはむやみに近づかなくなった。

山小屋やキャンプ場での対策は1995年から始めた。クマを引き寄せる生ゴミ投棄を止めてもらうことを前提に、クマの学習放獣を進めた。車の入らない山小屋での、生ゴミの処理には大きな手間がかかる。まず、生ゴミを極力減らすための食材を選択するようにした。生ゴミの水分がなくなるように、生ゴミと可燃物を分けて燃やし、焼却方法をくふうした。厨房施設や排水などの施設改善も進めた。現在は高温焼却炉の普及が進んでいる。これまで23の施設で、34頭の学習放獣を実施した。北アルプス南部では、従業員や経営者の協力もあり、生ゴミ対策は大きく改善されていった。すると、新たな問題が浮上することになった。「人馴れグ

マ」の問題である。親子グマや、親離れして間もない個体などの「弱いクマたち」は、「安全な」人の近くを利用するようになった。多くの観光客の行きかう場所の方が、「弱いクマたち」にとっては居心地が良いことを覚えてしまう。しかし「弱いクマたち」は自身が成長すると、人間を恐れなくなってしまう。公園管理者は、人を恐れなくなった「人馴れグマ」に手を焼くことになる。2005年から、人馴れ個体の学習放獣を実施することになった。

山麓での「学習放獣」は、1996年(朝日村)から始まった。30年前までは、クマが出没すると、捕殺にたよる対策の時代が長く続いていた。生息個体数が減少し、1992年大日本猟友会がツキノワグマ狩猟自粛の要請、長野県では1995年に独自の「ツキノワグマ保護管理計画」を策定し、1990年代後半から非致命的な対策を進めるようになった。軽微な加害個体の学習放獣を進めることになり、30年経って生息個体数は徐々に回復した。1993年は日本が生物多様性条約を批准し、1995年は生物多様性国家戦略を策定した年である。長野県の保護管理計画には捕獲制限があった。クマが戻って来るかもしれないので、耕作地の防除を推進し、結果として被害防除が進んだ。また、2014年の大量出没の経験が、広域柵の普及を後押しし、被害金額は劇的に減少した。

錯誤捕獲による放獣は1996年(塩尻市)から始まった。「錯誤捕獲」とは、ニホンジカやイノシシを有害捕獲するためのワナに、誤ってツキノワグマが捕獲されることである。クマを有害捕獲する許可がなく、「違法」の状態であり、違法状態を速やかに解消する必要がある。麻酔銃などで不動化して、放獣する。「錯誤捕獲」は法律の問題であり、明確に「有害捕獲」と分けて考えなくてはならない。錯誤捕獲個体を放獣すべき理由の一つとして、錯誤捕獲された個体に含まれる農作物被害を引起す加害個体の比率が、極めて低いことがわかっている。錯誤捕獲されている個体は、人間と共存できている個体なのである。当初はイノシシ捕獲檻への対応が多かったが、笠松式ククリ罠が普及するようになり、2000年を越えるころから、ワイヤーククリ罠による錯誤捕獲が急増した。非致命的対策の放獣は、2014年からは2名の作業員で実施し、学習放獣に錯誤捕獲を合わせ、総計では4,036頭の個体を放獣した。この結果、生息個体には20才を越える高齢個体が増加し、与えられた生命を全うできる個体が増えてきた。長い非致命的対策の継続からは、新たな共存の姿が示されたように思う。



泉山茂之(いずみやま しげゆき)

1959年北海道小樽市生まれ。信州ツキノワグマ研究会、信州大学農学部特任教授。1982年から日本アルプスの野生動物の生態研究を実施。ツキノワグマの非致命的対策として1992年から学習放獣、1996年から錯誤捕獲個体の放獣を実施。人身事故防止の対策など、野生動物と人との軋轢の軽減を目指しつつ、クマたちを健康に生かし、残してゆくことが大切だと思います。



## 各県におけるクマの生息状況と取り組み

### 静岡県の状況

齋藤 剛（静岡県くらし・環境部自然保護課）

静岡県は南アルプスや富士山を代表とする3,000m級の山々からなる山岳地帯に囲まれており、ツキノワグマも県内に広く分布している。

個体群としては、南アルプス、富士の2つの地域個体群が存在し、富士の個体群は危機的地域個体群に分類され、静岡県レッドデータブックでも「絶滅のおそれのある地域個体群」に分類している。県内での狩猟は1992年から自粛とし、錯誤捕獲が発生した場合も原則は放獣することで個体群の維持を図ってきた。

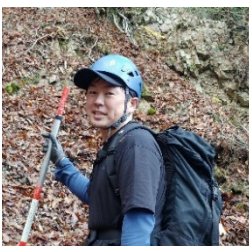
しかし、近年、ツキノワグマの生息状況に変化が見られており、象徴的なのは伊豆半島での錯誤捕獲の発生である。伊豆地域では、約100年間もの間クマの生息が確認されておらず絶滅地域としていたが、令和3年と令和5年に錯誤捕獲が発生し、県内に大きなインパクトを与えた。

2023年は、静岡県においても出沒件数が121件と過去最多を更新し、2024年は、春～初夏を中心に例年より出沒が多く、10月末の時点で2023年の出沒件数を超えている。

富士地域個体群では、富士山麓以外の地域での出沒や錯誤捕獲が相次ぎ、南アルプス地域個体群では、市街地に接しハイキング等で市民が手軽に訪れる山でも出沒が確認されている。人とクマとの生活圏のバランスに明らかな変化が見られており、これまでの保護的な施策からの転換期を迎えている。

こうした状況を踏まえ、2024年から、県内での生息実態把握のために、カメラトラップ法による地域個体群の生息頭数の推計とGPSによる行動圏、生息環境の調査を開始している。これまで、静岡県では生息頭数の推計調査を実施してこなかったが、今回の調査により、推計値に基づく個体群の管理に向けた基礎情報が得られるものと考えている。また、GPSによる行動圏の把握や、GPS装着個体の集中利用地域の調査等により、利用環境や食物資源の調査も進めているところである。

これらの調査を踏まえ、県内の2つの個体群の位置付けや管理方針、モニタリング指針等の検討を始めている。



齋藤 剛(さいとう たけし)

静岡県自然保護課主査。2011年に静岡県庁入庁し、福祉やスポーツ行政を経験し、2023年から自然保護課に配属。2023年秋の大量出沒をきっかけにツキノワグマ担当となり、試行錯誤しながら調査等に取り組む。学生時代から、南アルプスや富士山を中心に山行やトレイルを行い、2015年頃に石川県白山でツキノワグマに遭遇したのがクマとの初めての出会い。

## 各県におけるクマの生息状況と取り組み

### 岐阜県の状況

美濃輪晃人（岐阜県環境生活部環境生活政策課）

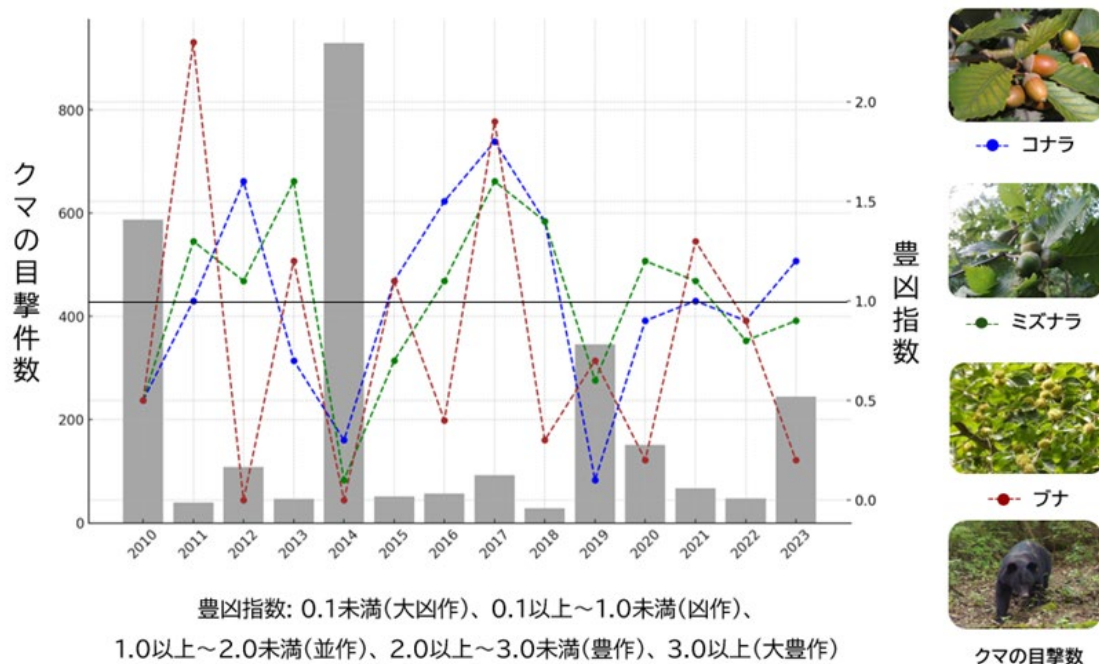
全国でクマ類の出没が注目を浴びる中、岐阜県では2023年度に660件のクマの出没（目撃）がありました。前年度の2022年度が250件であったため、切り取られて情報が過熱することがしばしばありましたが、2010年度は833件、2014年度1,446件、2019年度854件と従来を大幅に上回る数値ではありませんでした。なお、岐阜県では30年近く広葉樹林面積はほぼ横ばいですし、メガソーラー等の林地開発も近年目立った件数はありません。個体数が急激に増えているという意見もありますが、たった数年で個体数が激増する動物ではありませんし、先に述べたように近年でも目撃数が少ない年度もあります。

一方で近年、カキやクリなどの放棄果樹を採食している様子や果樹園内での目撃といった人の生活圏付近での情報が地域の方からしばしば聞こえるようになってきました。耕作放棄地の拡大といったものはなかなか数値では出てきませんが、作付面積の減少から鑑みると、確実に耕作放棄地は増えており、人の生活圏の縮小に伴ってクマの分布域は年々拡大していると考えられます。人身事故の内容も、出会い頭の事故がほとんどで、人とクマの生活圏が重なってきているとも考えられます。しかしながら、クマの生態についての知識が普及しておらず、正しい防除の方法や、クマによる農林業被害の把握といった情報の収集方法についても正確にできていないと感ずることがあります。当たり前の話ですが、クマの市街地出没や人身事故には必ず要因や原因があるため、物事の事象を正確に捉えて、論理的に対処していく必要があると思います。

岐阜県では、今年度から普及啓発として、学校や地域住民等を対象とした県職員によるクマの出前講座を行っています。正直、職員のクマについての知識がまだまだ十分でなく、同行の有識者の協力が必要な状況ですが、行政職員が自分事として直接実施することも重要と考えております。また、正しい防除のためにも、生息数のトレンドを抑える必要があるため、カメラトラップによる生息状況調査や、市街地付近での捕獲個体の検体を収集して食性状況を調査するなど、モニタリングについても十分に拡充していきたいと考えております。いずれの場合においても場当たりの対応でなく、要因を論理的に鑑みることがを妥協せず取り組んでいきたいと思っています。

## どんぐりとクマの出没の関係(岐阜県全域)

秋(9-11月)における岐阜県内のクマの目撃数とブナ科堅果の豊凶の関係



美濃輪晃人(みのわあきと)

1987年生まれ。岐阜県環境生活政策課主任技師。趣味としての狩猟をする一方、地域の農業被害を憂い、県や市の捕獲事業にも従事。趣味と仕事は混同する葛藤を抱えながらも、第二種特定鳥獣管理計画の策定や、野生鳥獣の対策に関する正しい知識の普及、クマの市街地出没対応支援などに従事している。



## 各県におけるクマの生息状況と取り組み

### 長野県のツキノワグマ生息状況と被害を抑える取り組み

黒江美紗子（長野県環境保全研究所）

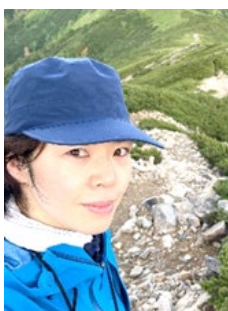
長野県は、本州のなかでも安定したツキノワグマの生息地です。1978年時点で県のほとんどがクマの生息域であり、遺伝的に識別できる本州の15集団のうち5集団が存在していることから、長年まとまった数のツキノワグマが生息してきたことが伺えます。周辺県で進むクマの分布拡大も、当県では過去50年間で106%とあまり変化はありません。一方で、低標高域で捕獲されるツキノワグマの年齢構成には大きな変化がみられます。2018年までは捕獲される8割が10歳未満であり、「親離れした若いクマが慣れない土地で探索途中に捕獲された。」と解釈されてきたようです。しかしここ5年間、10代、20代と成獣のクマの割合が高くなり、低標高地にも個体群がしっかりと形成されたように見えます。分布域に大きな変化はないけれど、密度の低かった低標高地で確実に個体群が形成され、成長してきたと考えられます。

こうしたクマの生息状況を受け、人とクマの棲み分けをより一層強化していく必要があります。人の生活圏とクマ個体群の物理的距離が近いと、偶発的な遭遇率を高め、人身被害の増加につながると懸念されているためです。県では20年以上にわたり、人とクマの棲み分け実現にむけた防除対策を継続してきました。森からクマを出さないことを目標に、林縁への広域防護柵の設置、刈り払いによる緩衝帯創出、集落での隠れ場所や誘引物除去等の環境整備を中心とした対策です。防除対策の実施には、県内各地域で活動するクマの専門家「クマ対策員」の存在が欠かせません。クマの生態だけでなく、地域特有の出没要因や環境に応じた助言や指導を行い、対策を効果あるものにしてきました。クマの目撃が多くなると、人身事故を未然に防ぐために、クマ対策員と市町村担当者が一緒に出没箇所を見回る地域点検も実施されます。また環境整備地を突破し集落に出没するクマについては、速やかな捕獲を心がけてきました。若いクマなど学習効果の見込める個体は、可能な限り放獣し生息地に帰すことにも取り組んでいます。しかし、集落を利用するクマを速やかかつ選択的に捕獲することは技術的に難しく、効果のある環境整備を継続するにも人手や予算が足りないといった課題を抱えています。

現在は、未調査地でのクマ生息状況把握と、地域が主体となる環境整備の2つを推進しています。急峻な山岳域に複数の地域個体群が生息する当県では、全ての個体群を把握するのが難しいため、人との遭遇率などを考慮し、実現できる調査から着手しています。将来的には、例えば大量出没時の捕獲等が地域個体群に与える影響を把握できるよう、必要なデータを揃えたいと考えています。また、これまで継続してきた環境対策は、「ゾーニング管理」と明記し、

地域主体でゾーン設定や対策を整理する事業を進めています。対策推進を希望する地域に手を挙げてもらい、クマとどのような距離で暮らしていきたいか、その実現に各ゾーンでどのような対策が必要になるか、市町村や地区の方で共有する場を設け、実現していく取り組みです。さらに、クマ出没状況を知らせる仕組みも今年度新しく始めています。県外からの観光客の方も含め、県内外に広くクマ出没状況を知ってもらうための「クマ出没マップ」を公開しました。地域ごとのクマ目撃情報や事故発生状況に応じた「クマ出没注意報・出没警報」の運用も開始しています。

研究者の立場としては、今の長野県にはどのような対策にどのくらいの効果があるか、という実証データが必要だと考えています。どの対策も徹底できるわけではない状況で、県担当者や地域の方々が、環境整備や捕獲が棲み分け実現にどの程度寄与しているか、実際の数字を知りたがっているのを感じます。通常時や大量出没時のクマの行動に、どのように影響をしているのかは、私自身も知りたいところです。状況依存性があるなかで、個々の対策効果を数値化するのはとても難しいですが、そうした複雑な状況を打開していくのが科学者の役割でもあると思っています。クマ個体群の現状を把握しつつ、一方で高齢化や過疎化の進む集落、その両方の状況を理解し、その中でできることを模索していきたいと思っています。



黒江美紗子(くろえ みさこ)

長野県環境保全研究所・研究員。東京大学大学院農学生命科学研究科・博士課程修了。2015年に県研究所に着任し、分析によるツキノワグマ捕殺個体からの情報抽出、県対策方針の立案に携わっています。業務は哺乳類全般に及び、レッドリスト掲載種からアルプスに登るニホンジカまでを対象に、野外調査や解析を実施しています。過去には草原のカヤネズミ、屋久島でのニホンジカ研究等に取り組んだことがあります。ふるさとの山形では、ツキノワグマとカモシカは近い存在です。

## 長野県内のクマ対策実践事例

### 中部山岳国立公園上高地におけるツキノワグマ対策

栗木隼大（環境省信越自然環境事務所）

中部山岳国立公園（以下「当公園」という。）は、北部の白馬岳から南部の乗鞍岳にかけて3,000m級の山々で構成される我が国でも屈指の山岳公園である。上高地は当公園の主要な利用拠点のひとつとして宿泊施設や野営場、園路等が整備されており、年間120万人以上の利用者が訪れている。一方で上高地は国の特別名勝・特別天然記念物や国立公園の特別保護地区、国指定鳥獣保護区の特別保護地区等に指定されており、エリア一帯はツキノワグマ（以下「クマ」という。）の生息地の核心部として豊かな自然が保全されている。

上高地では公園利用者の利用範囲と野生動物の生息範囲が重複していることから、両者の適切な共存を図るために、クマの生息環境を維持しながら人的被害を未然防止することが求められている。そのため、環境省が「上高地地域のツキノワグマ対策実践マニュアル」（以下「マニュアル」という。）を策定し、上高地を利用する者が認識すべき事項や上高地関係者が取組むべき事項等を示している。

上高地では公園利用者等からクマの目撃情報を収集・集約しており、上高地ビジターセンターのHPにおいて情報を公開している。特に2019年以降はクマの目撃が多く報告されるようになり、2024年は223件の目撃情報が報告された（図1）。上高地における目撃情報の特徴として、クマとの遭遇距離が非常に近いことが挙げられる。2024年に報告された目撃情報の内、10m以下の距離でクマと遭遇したと報告された事例が58件であった（図2）。目撃情報が報告された際は、目撃されたクマの行動とゾーニングによって評価されるリスクレベルの判断結果

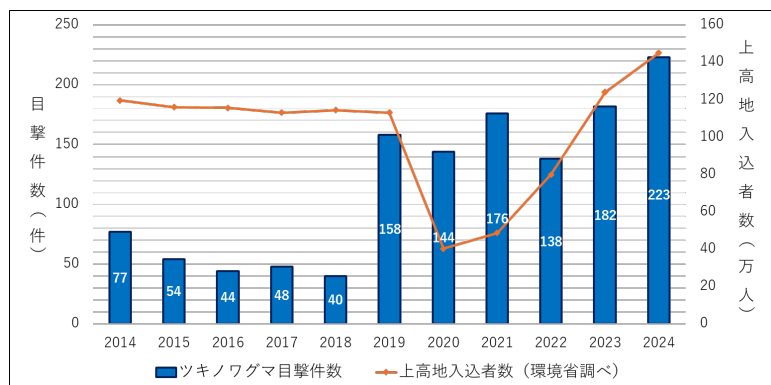


図1 上高地におけるクマ目撃件数と入込者数の推移  
（各年度開山期間中4月17日～11月15日の目撃件数）

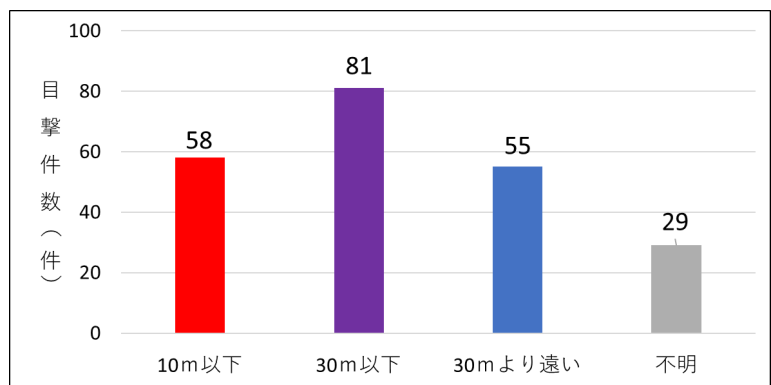


図2 目撃時のクマとの遭遇距離（2022年）  
（通報者から申告された距離を元に作成）



に基づき、環境省から業務委託を受けた自然公園財団の現場従事者が巡視を実施し、付近にクマが滞在していた際は、クマの行動監視、公園利用者の安全誘導、案内看板の設置等を実施している。近年は、亜成獣個体に加え親子の個体が園路付近に滞在する事例が多く報告されており、公園利用者が写真を撮るためクマに接近してしまう状況も確認されていることから、巡視を行うとともに公園利用者にクマと遭遇した際の行動等について普及啓発を行っていく重要性が増している(写真1)。



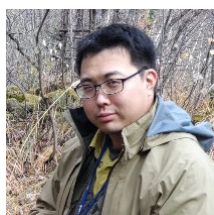
写真1 園路を渡る親子グマ  
(2022/7/20)

また、上高地では近年クマによる人身事故が2件発生している。1件目は、2020年8月に小梨平キャンプ場において、人由来の食べ物・ゴミ等に餌付いた個体による人身事故である。事故後、上高地内の施設では食べ物の管理・ゴミの管理が徹底して実施されるようになり、2021年以降は上高地内で人由来の食べ物・ゴミ等へのクマの餌付きは確認されていない。2件目は、2023年9月に園路上でクマと公園利用者が偶発的に接触したことに起因すると思われる人身事故である。事故現場周辺はササ等が繁茂しており見通しの悪い状況であったため、事故の再発防止の観点から刈幅3m～5mを目安として草刈りによる環境整備を地域と連携し速やかに実施した。2024年においても園路周辺における環境整備を継続して実施している。



写真2 園路における草刈りによる環境整備の実施事例

上高地では、環境省等の行政機関、公園管理団体である自然公園財団、地域内の宿泊事業者等が連携してクマ対策に取り組んでいる。本発表ではこれらの取組について紹介する予定である。



栗木隼大(くりきはやた)

環境省信越自然環境事務所 生態系保全等専門員。2022年4月より現職。中部山岳国立公園、上信越高原国立公園等で国立公園内のニホンジカ対策、ツキノワグマ対策を担当。国立公園内におけるツキノワグマ管理の一事例をご紹介します。

## 長野県内のクマ対策実践事例

### 人とクマとの共存 ～森の街 軽井沢 25年間の歩み～

田中純平（NPO法人ピッキオ）

私たちの活動拠点である長野県軽井沢町は広大で豊かな森に包まれており、人の生活域とクマの生息域が完全に重複し、景観スケールでクマとすみ分けることはほぼ不可能です。今でこそ、各地でクマ出没が社会問題化していますが、同町ではこのような環境が影響し、すでに1990年代後半には別荘地を中心としてクマによるゴミ荒らし被害や目撃が相次ぎ、人身被害の危険性が高まっていました。

しかし、日本を代表する国際保健休養地である軽井沢町は「自然環境こそが町の大切な資源、自然との共生は町の命題」と捉え、クマを一方向的に排除するのではなく、彼らとの共存を模索する道に進んでいきました。同町は2000年から本格的にクマとの共存を目指した総合的な取り組みを開始し、私たちは地域に根ざしたNPO団体としてこれらをサポートし続けてきました。

まずはクマに荒らされないゴミ箱を開発し、別荘地周辺を利用しているクマをできる限り捕獲して発信器を装着し行動監視ができるようにしました。その上でクマ対策特殊犬（バードッグ）を導入して、人とすみ分けできるようにクマを教育しながら、住宅地やゴミ集積所での目撃や被害を減少させていきました。バードッグたちが地域のためにがんばる姿は住民の心を動かし、クマとの共存への理解と協力が進んでいきました。その結果、現在ではクマを極力駆除せず人身被害も防ぎ、人-クマ共に豊かな自然環境の中で安心して暮らせる地域になってきたと思います。

そして、この共存関係を未来へつなぐために、人への教育にも力を入れています。特に町内の公立・私立のすべての小学校では、自分たちにとって都合の悪い生き物をただ害獣として排除するのではなく、自然の営みと人の暮らしのつながりを知り、私たちの暮らし方を改めて考える特別講座が、学年ごとに異なる内容で毎年1回ずつ教育カリキュラムに組み込まれています。この講座は子どもたちだけではなく保護者の方も学ぶことができるように、いつでもどの回でも参観自由となっています。さらに地元の有志が集まり結成された「どんぐり運動の会」では、町内の小中学生が登下校時などに拾ったどんぐりを4～5年かけて苗木にし、地元の奥山に植樹して返す「どんぐり返し」活動を35年間続けています。日本が戦後に行った奥山での針葉樹の大規模造林がクマも含めた生き物たちの生息地の質の低下につながり、ひいては昨今のクマの里への出没にも関与していることは否めません。そういう意味でも、この活動は地域の子どもたちや人々がより広い視野で人と自然との関わりや、クマの出没について考え行動する貴重な機会となっています。

このように軽井沢町では一度は大きく歪んでしまった人とクマとの関係を、行政、住民、専門家、ベアドッグが協力し合いながら、この四半世紀をかけて修復し、今ではクマの捕殺を最小限にとどめながらもクマによる被害を大幅に減らすことができています。もちろん軽井沢町と他地域では様々な条件や社会構造も異なりますので、対策の優先順位や手法も変わると思います。しかしながら、この町が歩んできた人とクマとの軌轢史には、私たち人間がこれからの時代を自然と共に生きていくための多くのヒントがあると信じています。

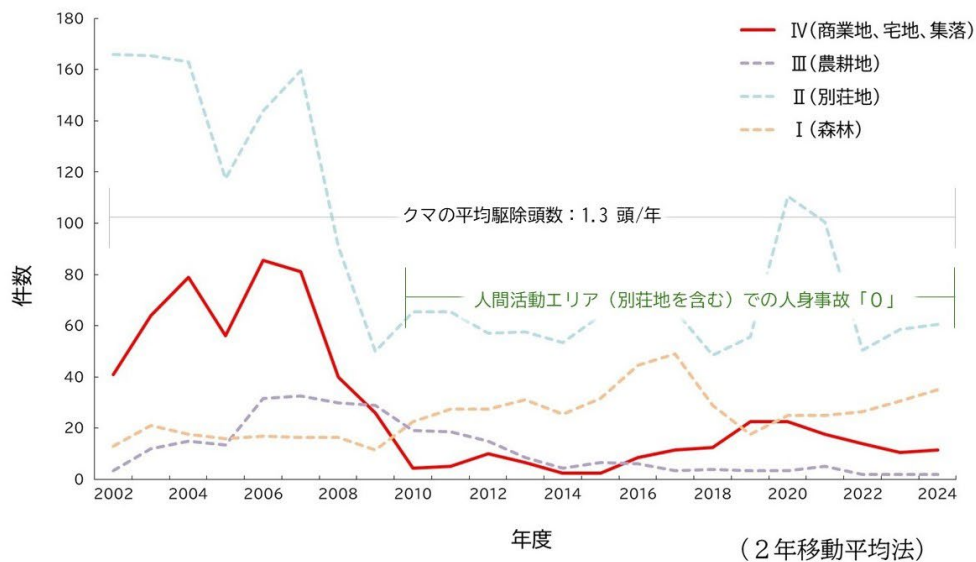


図. 軽井沢町における人とクマとの共存策の歩みと、地域区分別のクマ情報の推移



田中純平(たなか じゅんぺい)

北海道大学大学院農学研究科修士課程修了。知床や釧路の国立公園でヒグマやエゾシカ保護管理に従事した経験をもつ。長野県軽井沢町にあるピッキオに2001年から所属。同町のツキノワグマ保護管理事業を開始時から推進。2004年には米国にあるベアドッグ育成機関と連携し、カレリア犬を用いたベアドッグ育成プログラムを日本に初導入。



# 日本クマネットワークについて ABOUT US



JBN webサイト



トランク  
キットの貸  
し出しをし  
ています

## 日本クマネットワークとは

日本クマネットワーク(JBN)は、日本における人間とクマ類との共存をはかるために作られたNGOです。クマに関する情報の共有、クマの保護や被害防止などに関する問題提起、地域の活動支援などを行っています。クマの研究者、自然愛好家、国や地方の行政関係者、学生、主婦など、クマに興味のある様々な方が参加しています。

## JBN会員募集

クマに詳しい必要も、  
資格や年齢の制限ありません

日本クマネットワークの活動趣旨にご賛同いただける方、一緒に日本のクマについて考えませんか？会員になると、ニュースレター「BEARS JAPAN」を受け取ることができ、情報交換のためのメーリングリスト、総会やエクスカージョンへの参加資格も得られます。



ご入会は、  
こちらから！



## 入会方法

- HPの申し込みフォームからご連絡ください。後日、事務局から入会受付の連絡を差し上げます。
- 年会費3000円/年(学生2000円/年)をお振込みください。  
(会費は4月～翌3月分となります。年度途中の入会の方には入会年度のニュースレターのバックナンバーをお送りしています。)

学生部会も  
あるよ！



---

## 日本クマネットワーク公開シンポジウム

長野・静岡・岐阜における  
クマ対策の歩みとこれから  
プログラム・講演要旨集

発行日: 2024年12月21日  
発 行: 日本クマネットワーク  
URL: <https://www.japanbear.org/>  
E-mail: [info@japanbear.org](mailto:info@japanbear.org)

---